

日中韓FTAと農業

—アジアの経済連携にどう位置づけるか—

理事研究員 石田信隆

〔要 旨〕

- 1 尖閣諸島・竹島問題で日中・日韓間に軋轢が高まっている。また日本国内ではTPP交渉への参加をめぐって激しい綱引きが行われている。一方日中韓FTAは2012年5月の首脳会談で交渉開始が合意され、事務レベル協議を終了した。このFTAはウィン・ウィンの状況をもたらすとされるが、日本と韓国の農業には深刻な影響を生じる懸念があり、共同研究報告書は各国のセンシティブ品目に然るべく配慮することが重要であるとしている。
- 2 アジア・太平洋地域では、ASEAN+3、ASEAN+6、RCEP、TPPなどさまざまな連携構想が出されている。日本はアジアの中でアジアと共に成長する戦略をとることが重要であり、アジアを分断するTPPには参加すべきでない。日本は戦後ヨーロッパの経験に学び、日中韓三国を核としつつアジアの連携を進めるべきである。そのために、尖閣・竹島問題を乗り越える対話と知恵を追求すべきである。
- 3 日中韓三国の農業は、農地面積や生産規模の違い、生産コストの違い、食料自給率の違いなど相違点もあるが、一方では、農業経営の規模が小さい、農業人口の高齢化、将来における食料安全保障問題、都市化に伴う諸問題など、共通する問題も少なくない。
- 4 2000年代に入り、ASEAN+3の農産物貿易は、急激に拡大し、その姿をダイナミックに変えてきている。その背景には、中国の経済発展に伴う需要の増加、中国における輸出農業の展開、この地域で形成されてきたFTAとりわけACFTA（アセアン-中国FTA）の影響がある。
- 5 日中韓FTAは、農業分野に関しては特定の部門・品目に致命的な打撃が及ばないよう慎重に検討しつつ、共通する課題に取り組む協力を広く織り込むことが望ましい。そのことを通して、尖閣・竹島問題を乗り越え、アジアの経済連携の核としての役割を果たすことが期待される。

目次

はじめに

1 アジアの経済連携と日中韓FTA

- (1) 2013年初に交渉が開始される日中韓FTA
- (2) 共同研究報告書の整理と提言
- (3) 日本とアジアの経済連携
- (4) 尖閣・竹島問題と日本のFTA

2 日中韓三国農業の現況と課題

- (1) 日中韓三国農業の概観

- (2) 中国農業の現況と課題

- (3) 韓国農業の現況と課題

3 日中韓三国の農産物貿易

- (1) 日中韓三国の農産物関税
- (2) 日中韓三国の農産物貿易概況
- (3) 中国の農産物貿易動態

4 日中韓FTAの課題

はじめに

尖閣諸島・竹島問題で日中・日韓の間で高まった軋轢は、日本の経済・社会にもさまざまな反応を呼び起こしている。日本企業は中国とどう付き合えばよいのか、中国以外の東南アジア諸国やインドに活路を開くべきか、など、さまざまな声が聞こえてくる。

経済連携をめぐる、いま日本では、TPP交渉への参加の是非をめぐる激しい綱引きが行われているが、これに関連しても、尖閣問題を契機に「米国とのつながりを経済連携面でも重視すべきだ」というような声も聞かれる。

こうした状況のなかで、交渉を立ち上げることが首脳間で合意されている日中韓FTAについて、どう考えればよいのであろうか。

本稿では農業を軸にしつつ、日中韓FTAのあり方について考察する。

1 アジアの経済連携と日中韓FTA

(1) 2013年初に交渉が開始される日中韓FTA

日中韓FTAについては、2003年から2009年まで、民間共同研究が実施された。この研究に参加した機関は、日本の総合研究開発機構(NIRA)、中国の国务院発展研究中心(DRC)、韓国の対外経済政策研究院(KIEP)であった。^(注1)

この共同研究の結果を受け、3か国首脳は09年10月の日中韓サミットで、日中韓FTA産官学共同研究の立ち上げについて一致した。この共同研究は、11年12月の会合で完了し、12年3月に共同研究報告書の全文が公表された。

12年5月に開催された日中韓サミットでは、12年内の交渉開始について3か国首脳が一致した。これを受けて、交渉開始に向けた事務レベル協議が12年8月と9月に開催され、終了している。

そして、11月20日にプノンペンで開かれた3か国経済貿易大臣会合はFTAの交渉入りを宣言、13年の初めから実務者レベルの交渉を開始することとなった。

(注1) 日本は、09年にNIRAから日本貿易振興機構(JETRO)に変更された。

(2) 共同研究報告書の整理と提言

「日中韓産官学共同研究報告書」は、三国間FTAが3か国すべてにマクロ経済上の利益をもたらす、ウィン・ウインの状況をもたらすとして、交渉の開始を提言した。

報告書は、農業に関しては以下のとおり整理している。

まず、日中韓FTAは、消費者がより安い価格で幅広い農産品を入手できるようになること、輸出者にとって相手国市場へのアクセスが改善されるなど、3か国に潜在的利益をもたらされるであろうとする。中国は一次産品の、日本と韓国は付加価値の高い加工品の輸出を増加させようとしている。

しかし、三国間の農産物貿易には非対称的な効果が生じ、日本と韓国において国内農業生産への深刻な影響に関する懸念を生む可能性があること、また、中国においても資源・国内需要・コスト高騰などの制約要因があることを指摘している。

このため報告書は、各国のセンシティブ品目に然るべく配慮すべきであること、また同時に、各国が持続可能で強靱な農業を実現すること、自国の農業を再生することが重要であるとした。

これらの考え方は、大枠においては、現実的に即した違和感のないものである。ただ

し、このような結論が具体化されていく過程では、日本にとっては、①日中韓FTAをFTA戦略のなかにどう位置づけるかを明確にして戦略的に対応すること、②具体論のレベルで報告書が指摘する「農業生産への深刻な影響」をいかに回避するかについて十分な検討と交渉を行うこと、が重要であろう。

(3) 日本とアジアの経済連携

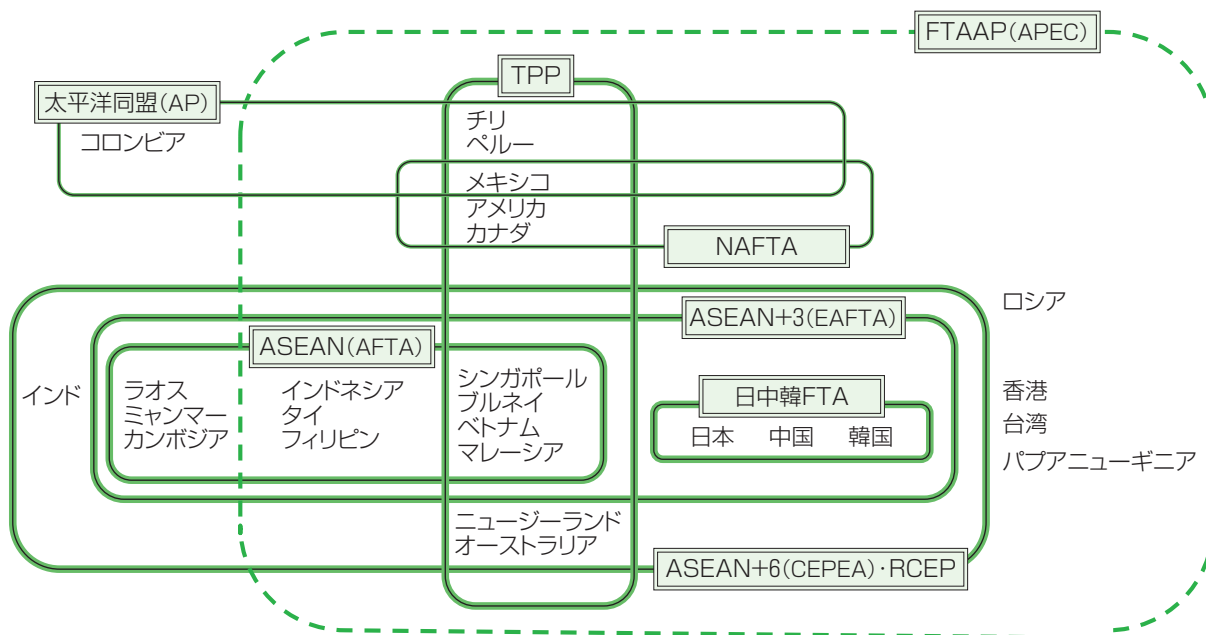
アジア・太平洋地域では、さまざまな経済連携構想が推進されてきた(第1図)。

このなかで、アジアでの経済連携の中心になってきたのが、ASEANである。ASEANは1992年に先行加盟6か国によりAFTA^(注2)—^(注3)CEPT協定への署名が行われ、93年からCEPT協定に基づく関税引下げが開始された。その後残りの4か国が協定に加わり、2010年にはAFTA—CEPT協定を引き継ぐ基本協定としてATIGA(AFTAの物品貿易に関する協定)が発効した。10年には目標どおり先行6か国でセンシティブ品目を除く99%以上の品目で関税を撤廃、新規加盟4か国は2015年に関税を撤廃し、ASEAN経済共同体の完成が目指されている。

アジア・太平洋地域では、ASEANを軸としてFTAが拡大され、ASEANと日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドとASEAN+1の形で協定が締結されてきた。

さらに、より広域の経済連携についても、ASEANを軸に議論が行われてきた。中国・韓国によって提唱されたASEAN+3(日中

第1図 環太平洋地域のさまざまな経済連携構想



資料 筆者作成

(注) TPPは、シンガポール、ブルネイ、ニュージーランド、チリで発足、その他は参加交渉国。

韓), 日本が提唱したASEAN+ 6 (日中韓+インド, オーストラリア, ニュージーランド) などである。そしてそれらは最近になり, 東アジア諸国で参加国を限定せず進めようとするRCEP (Regional Comprehensive Economic Partnership: 地域包括的経済連携) へと収斂しつつある。そして一方では, 東アジアにおいて抜きでた経済力を持つ日本・中国・韓国のFTAも交渉開始目前となっている。

一方では, 06年に発効した環太平洋連携協定(通称P4協定)への参加という形で10年に交渉が開始されたTPPは, これらの連携構想にも大きな影響を及ぼすこととなった。^(注4, 5)

このようななかで, 日本は, どのような連携を進めるのか, 戦略を改めて明確にして取り組むことが課題になっている。なんでもFTAなら取り組むというような「ダボ

ハゼ」戦略は, 戦略とはいえない。

TPPについては, 中国, 韓国, インドネシアなどアジアの主要国が参加せず, アジアを分断し混乱を持ち込むものであることが第一の大きな問題である。TPPはAPEC全体をFTA化するFTAAP構想につながるものと位置づけられているが, 多様な国・地域の集合体であるAPECを近い将来FTA化することは非現実的である。北米にNAFTAがあるように, アジアにはアジアの連携ができるのが自然であり, アジアのまとまりをしっかりと作っていくことが, この地域の発展につながる。

第二の問題は, TPPは米国のグローバル企業がアジアで利益を獲得するための地盤作りであることである。公共分野の営利企業への開放と米国基準による紛争解決手続の導入は, 食料安全保障をはじめ医療・福

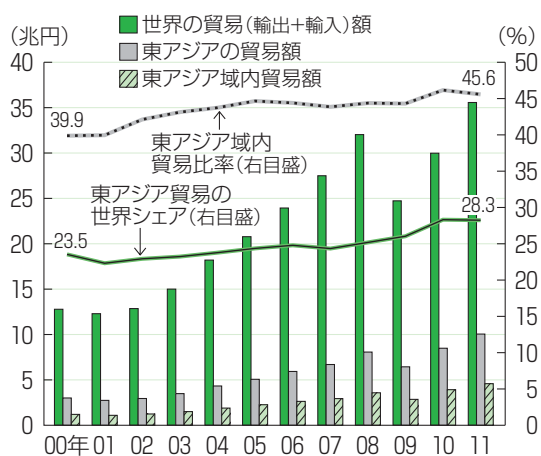
社・食品安全などの公共政策を大きく制約し、米国型格差社会と同様の姿に日本の経済・社会を変化させることが懸念される。以上から、TPPに日本が加わることは絶対に避けるべきである。

それでは、日本はどのような連携を志向すべきであろうか。筆者は、日本にはアジアの一員として、アジアとしっかりと結びつく以外の戦略はないと考える。

アジアにおいて経済連携構想が積極的に進められていることの背景には、この地域の経済が緊密に結びついていることがある。第2図は貿易（輸出+輸入）の推移をみたものであるが、東アジアの貿易額は世界全体に占めるシェアを着実に高めており、また、域内の貿易比率も5割近くまで上昇している。

現在は、「世界の工場」としての中国の域外への輸出の伸びが著しく、それとつながる域内の経済の緊密な発展によって、東アジアは成長してきた。そしてこれからは、

第2図 東アジアの貿易



資料 日本貿易振興機構「世界貿易マトリクス」から作成
 (注) 東アジアは、日本、中国、韓国、香港、台湾およびASEAN(2007以前はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン)。

この地域の成長によって地域自体が消費市場として成長し、域内の内需によってけん引される成長パターンが強まっていくことが予想される。欧州の債務危機による影響は無視できないが、中長期的にみれば、この流れは変わることがなく、アジアは21世紀の成長センターとしての役割を果たしていくであろう。

日本は、この地域から離れて成長することは不可能である。TPP推進論者は、「アジアの成長を取り込む」ためにTPPを進めるべきだと主張する。中国が入らないTPPでアジアの成長を取り込めるのかという問題もあるが、そもそも、他国に自国の果実を取り込んでほしいと思う国などあるだろうか。そのようなスタンスではなく、日本はアジアの中で、アジアと共に成長する姿勢を明確にし、そのための連携戦略を構築すべきである。

(注2) ASEAN自由貿易地域

(注3) 共通効果特惠関税

(注4) TPPについては石田(2010)(2011a)(2011b)(2012)を参照されたい。

(注5) P4協定はブルネイ、チリ、ニュージーランド、シンガポールが締結。TPP参加交渉は10年からこれら4か国に加え、米国、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシアで実施され、12年秋よりカナダ、メキシコが交渉に参入した。

(4) 尖閣・竹島問題と日本のFTA

このような日本の経済成長戦略を考えるうえで、尖閣・竹島問題をどう考えたらよいであろうか。

筆者は、日本は中国・韓国と向き合うこの東アジアから出ていくことはできないし、中国・韓国と経済面でも政治・文化・社会

の面でもよい関係を築くことでしか、よりよい未来を創りだすことはできないと考える。そしてそのことは、中国・韓国にとっても同様である。

経済に限ってみても、GDP世界第2位と第3位の中国と日本、そして急速な発展で世界での存在感を示している韓国、これら隣接する三国が緊密に協調するか抗争するかによっては、東アジアの将来は大きく変わるであろう。これから世界で最も成長が期待されるこの地域で、日中韓三国が、いま生じている問題を乗り越えてより高い次元の協調関係を創りだすことは、単にこれら三国だけではなく、アジア、世界の経済に対する責務である。

すでに現代の歴史は、そのような人間の意思をもって現実を変えた経験を持っている。第二次世界大戦以前のヨーロッパは、ドイツとフランスの対立をはじめとして、つねに緊張を含み、繰り返される戦争の度に国境線が書きかえられる地域であった。このような対立に終止符を打つという意味のもとに、1952年に欧州石炭鉄鋼共同体が発足し、半世紀近い歳月を経てEUの発足に至ったのである。現在ヨーロッパは欧州債務危機の渦中にあるが、それは現時点の一局面であり、ヨーロッパの歩んだ道の歴史的意義を損ねるものではない。

日本はアジアで最初に先進国となった国として、また過去にこの地域に多大な苦難を及ぼした国であるからこそ、積極的に協調のアジアを生みだすことを基本的な戦略とすべきである。

小さな島があることによって日中・日韓が反目することは、いかほどの損失を三国およびその周辺に与えることであろうか。それを乗り越える対話と知恵が追求されなければならない。

2 日中韓三国農業の現況と課題

(1) 日中韓三国農業の概観

第一次産業のGDP比率をみると、日本・韓国は1～2%で先進国水準に下がっている(第1表)。中国も、急速な経済成長によって低下し、約10%になっている。日本と韓国は農村から都市への大量の人口移動を経て、農村人口比率は低いが、中国では、農村地域人口が約7億人と総人口の半数にのぼっている。

農家の経営規模は三国とも小規模で、とくに中国の1戸当たり耕地面積は日本の3分の1以下である。

主要穀物および大豆の生産・消費等を比較すると、日本および韓国では、米はミニマム・アクセスによる輸入米を除けばほぼ

第1表 日中韓三国の農業概観(2009年)

	単位	日本	中国	韓国
名目GDP(暦年)	億ドル	50,420	49,844	8,325
農林水産業総生産額	億ドル	712	5,337	195
同 GDP対比	%	1.4	10.7	2.3
人口	千人	128,056	1,334,740	48,747
農村地域人口	千人	6,503	712,880	3,117
同 割合	%	5.1	53.4	6.4
農家世帯	千戸	2,528	259,750	1,195
耕地面積	千ha	4,609	121,716	1,737
1戸当たり耕作面積	ha	1.82	0.47	1.45

資料 『日中韓FTA産官学共同研究報告書』(2011年12月16日)から作成

ただし、GDPおよび農林水産業総生産額は、農林水産省『ポケット農林水産統計』、耕地面積は日本:同、中国:『中国統計年鑑(2008年値)』、韓国:『農林水産食品主要統計』

第2表 日中韓三国の農産物需給比較(2007年)

(単位 千トン, %)

		日本		中国		韓国		世界計
		数量	世界シェア	数量	世界シェア	数量	世界シェア	
米	生産	7,266	1.7	124,994	28.6	4,027	0.9	437,509
	輸出	18	0.1	1,312	3.8	3	0.0	34,368
	輸入	610	2.1	1,000	3.4	255	0.9	29,151
	国内消費	7,824	1.8	124,854	29.5	4,149	1.0	423,471
トウモロコシ	生産	0	0.0	152,419	19.4	84	0.0	787,440
	輸出	4	0.0	5,591	4.9	103	0.1	113,464
	輸入	16,636	14.9	4,656	4.2	8,714	7.8	111,645
	国内消費	16,019	2.2	146,496	19.9	8,659	1.2	735,947
小麦	生産	910	0.2	109,298	18.1	7	0.0	604,465
	輸出	371	0.2	3,759	2.2	69	0.0	167,091
	輸入	5,593	3.7	2,061	1.4	3,429	2.3	149,826
	国内消費	6,550	1.1	106,114	17.3	3,167	0.5	612,530
大豆	生産	5	0.0	12,725	5.8	114	0.1	219,579
	輸出	0	0.0	533	0.7	2	0.0	75,350
	輸入	4,161	5.6	33,198	44.5	1,186	1.6	74,532
	国内消費	4,302	1.9	45,299	20.1	1,299	0.6	225,160

資料 FAO, Food Balance Sheetsから作成

完全に自給しているが、その他の産物は輸入依存度が極めて高いのが特徴である(第2表)。中国は、これら産物の消費量の世界シェアが20~30%にのぼる大消費国であり、大豆を除く3品目についても同様のシェアを有する大生産国である。しかし大豆は、需要が急速に伸びている反面、国内生産は農地の制約から限定的で、輸入が膨大な量にのぼっている。

(2) 中国農業の現況と課題

中国では、増大する農産物への需要に対し農地は緩やかな減少が続いており、農地賦存量の面からの制約が強まっている。

農地の増加は、開拓適地が少なく、近年は小規模である。中国では過去に、傾斜度が大きく農地に適さない土地まで開拓した結果、土壌流失、河川下流域における土砂堆積と河川氾濫、河川の断流(地上水の消失)などの問題が深刻化した。これに対し

中国政府は1999年から退耕還林政策を開始し、傾斜度が高いなど農地に適さない土地等に造林を行い、林地に戻してきた。また、都市における土地需要は、経済成長に伴い極めて旺盛で、都市的用途への農地転用も高い水準で続いている(第3表)。

また、農地とならんで水も、農業的利用と都市的利用の間での競合が強まっており、農業生産の制約要因となっている。

中国では食糧(穀物および大豆)の自給を95%以上確保することが政策目標とされて

第3表 中国の耕地面積

(単位 千ha)

	耕地面積	増加面積	減少面積	うち建設	退耕還林
00年	128,243	604	1,566	163	763
01	127,616	266	893	164	591
02	125,930	341	2,027	197	1,426
03	123,392	344	2,881	229	2,237
04	122,444	346	1,146	145	733
05	122,067	307	595	139	390
06	121,776	367	583	167	339
07	121,735	196	237	188	25
08	121,716	230	249	192	

資料 農産部『中国農業発展報告』から作成

第4表 主要農畜産物の需給(中国)

(単位 万トン)

		00年	05	09
米	生産量	18,791	18,059	19,510
	輸入量	25	52	36
	輸出量	296	69	79
小麦	生産量	9,964	9,745	11,512
	輸入量	92	354	90
	輸出量	19	61	25
トウモロコシ	生産量	10,600	13,937	16,397
	輸入量	0	0	8
	輸出量	1,048	864	13
大豆	生産量	1,541	1,635	1,498
	輸入量	1,042	2,659	4,255
	輸出量	22	41	36
食用植物油	生産量	835	2,071	3,280
	輸入量	187	621	950
	輸出量	11	23	12
綿花	生産量	442	571	638
	輸入量	25	275	176
	輸出量	30	1	1
豚肉	生産量	3,966	4,555	4,891
	輸入量	24	20	53
	輸出量	11	39	18

資料 第3表に同じ

おり、米、小麦、トウモロコシについては高い国内自給を維持してきている(第4表)。しかし、肉類消費の増加から畜産飼料向けトウモロコシと大豆への需要が増大しており、また食用油への需要も急速に拡大している。これに対し、トウモロコシの生産を優先した結果、大豆およびパームオイルの輸入は膨大な量に拡大し、中国の2011/12穀物年度の大豆輸入量は5,800万トンと、世界全体の輸入量の60%を占める見込みである(USDAによる予測)。

国連の予測によれば、中国の人口は10年の1,341百万人から2030年に1,393百万人となってピークを迎えるが、今後、人口増加と生活水準の向上に伴う肉・食用油需要の増加から、農産物への需要はさらに増加する。

中国の農村住民の所得は、1980年から2010年までの30年間に30.1倍に増加した。

しかし都市住民の所得との格差は、1980年の2.5倍から2010年の3.2倍へと拡大している。

このような状況の下で、中国農業の課題としては、以下のことが挙げられよう。

①食料自給の維持

農地面積の維持、農地利用率の向上・単収の増加・飼料効率の向上など生産効率のさらなる向上、農業技術の開発、水資源の開発と確保など。

②持続可能な農業経営の確立

農村労働力の農外移出と高齢化の下での農業労働力の確保、農地制度の改革、農業金融の確立

③都市と農村の格差是正

農業経営の収益性の向上、農外就労機会の確保

(注6) 国家統計局『中国統計年鑑』

(3) 韓国農業の現況と課題

韓国農業は、日本農業とよく似ている。前掲第1表にみるとおり農業が国の経済に占める割合は低い。農家の規模も小さく、減少が続いている。農家の高齢化が著しく、それは日本の農家の高齢化を追い越すに至っている。かつては米が主要な作目であったが、畜産・野菜・果樹の比率が高まって生産は多様化した。しかし米は、依然として農村が存立するうえでの基幹的な作物としての地位を維持している。両国ともに、食料自給率は極めて低い水準にまで低下している。

日本と異なるのは、韓国では専業農家の比率が高いことである。1970年の67.7%か

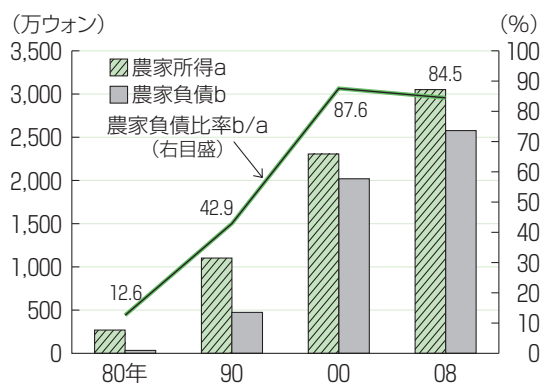
ら徐々に低下してきたが、2010年現在なお53.3%を占める。^(注7)これは、韓国の農村では兼業機会が少なく、また農家の子弟の都市就業意向が強いことから、農家の子弟の多くが都市部に転出し農外就労をしてきたことによる。

韓国農業は、1990年以降大きな変動の波を被ってきた。

韓国は、ガット・ウルグアイ・ラウンド交渉が妥結に向かうなかで、国際化に対応する42兆ウォンの投資計画を打ち出した。これは、施設型農業へのシフト、農業機械の導入を進め、輸出戦略品目の専門団地を育成し、特に日本市場をターゲットに競争力強化を図ろうとするものであった。しかしこれは、97年アジア通貨危機もあり思うような海外市場開拓につながらず、不適切な事業認定もあって、農家負債の激増という結果に終わった(第3図)。農家負債対策は、2000年代に入ってから韓国農政の重要な課題になっている。

韓国では2000年代に入り、盧武鉉政権が積極的なFTA戦略に転じ、李明博政権もそ

第3図 韓国の農家負債比率推移



資料 農林水産食品部『農林水産食品主要統計』から作成

の政策を継続している。韓国は巨大経済圏とのFTAを同時多発的に進める方針をとり、すでにインド、EU、米国とのFTAが発効しており、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、中国等と交渉中である。

このような政策の背景には、韓国経済は貿易依存度が極めて高く、^(注8)いち早く巨大市場との間でFTAを結び、先行者利益を確保したいとする意向があった。

しかし、このような戦略は、農業部門には大きな被害をもたらすことが予想される。特に韓米FTAは、米を例外扱いとしたものの、その他の品目は、長期間をかけるものはあっても最終的には完全に市場を開放する内容であり、農業者は激しい反対運動を展開した。^(注9)

韓国政府は、04年からFTA対策として119兆ウォンの長期投融资計画を実施し、また韓米FTA対策としても20兆ウォンの対策を打ち出している。しかしこれらの対策は、金額は大きいとはいえ既存の政策も含んで再編成したものであり、また新しい政策の内容も、被害補償、直接支払い、畜舎現代化などが中心で、コスト低減効果は限定的であるとみられる。

韓国の小規模で担い手の高齢化が進む稲作をどのようにして持続可能な姿に変えていくのか、また、稲作以外の分野で成長してきた畜産・園芸・果樹等の農業がFTAによって被る被害にどう対処するのか、韓国の農政は大きな課題に直面している。

(注7) 韓国農林水産食品部『農林水産食品主要統計』

(注8) 08年現在92.2% (GDPに占める輸出・輸入

合計の比率)

(注9) 韓米FTAは農業への被害以外に大きな問題が指摘されている。詳しくは、宋基昊(2012)『恐怖の契約 米韓FTA—TPPで日本もこうなる—』農山漁村文化協会、参照。

3 日中韓三国の農産物貿易

「日中韓産官学共同研究報告書」が指摘するように、日中韓FTAはその内容次第では、日本と韓国の農業に深刻な影響を及ぼす懸念があり、品目別に詳細な検討を行う必要がある。以下ではその前提として、ASEANとの関係もふまつつ三国の農産物貿易の現状について概観する。

また、中国はASEANとのFTAを締結しており、その結果協定国・地域間の農産物貿易にどのような変化が生じているかも、日中韓FTAを考えるうえで参考になると考えられるので、2000年代に入ってから中国を軸とした農産物貿易の動態についても分析することとする。

(1) 日中韓三国の農産物関税

はじめに、日中韓三国の農産物関税について確認しておく(第5表)。

日本は無税品目の割合が他の2か国と比べて高い。反面、最高税率は韓国と同様、高い税率を適用している品目がみられる。日本は、市場開放できる品目はすでに相当開放が進んでおり、残っている品目は、食料安全保障や地域経済にとって重要な品目であることから、このような姿になっている。

中国は、平均税率・最高税率ともに低い。農産物全般にわたり競争力があることを反映している。しかし無税品目の割合は低く、多くの品目で相応の関税をかけていることがわかる。

韓国は日本同様、最高税率は高く、一方無税品目の割合は低い。ただし、韓米FTAなど自由化度の高いFTAが増加すると、FTA税率を含めてみる必要がある。

(2) 日中韓三国の農産物貿易概況

以下、米、野菜、果実、加工食品の貿易

第5表 品目別MFN実行関税率(2010年)

(単位 %))

	日本			中国			韓国		
	平均	無税割合	最高	平均	無税割合	最高	平均	無税割合	最高
畜産物	18.9	43.8	271	14.8	10.1	25	22.1	2.4	89
乳製品	93.3	9.5	640	12.0	0.0	20	67.5	0.0	176
果実、野菜、植物	10.6	19.7	394	14.8	5.9	30	57.4	0.2	887
コーヒー、茶	15.3	22.7	184	14.7	0.0	32	53.9	0.0	514
穀物および調整品	42.0	16.3	618	24.3	3.4	65	134.5	0.3	800
油糧種子および油脂	9.0	41.9	613	11.0	5.3	30	37.0	4.1	630
砂糖および菓子類	27.2	12.7	94	27.4	0.0	50	16.8	12.5	243
飲料およびたばこ	14.6	32.3	54	22.3	2.2	65	31.7	0.0	270
綿	0.0	100.0	0	15.2	0.0	40	0.0	100.0	0
その他の農産品	4.4	70.6	562	11.4	9.4	38	16.1	18.3	754

資料 WTO, World Tariff Profiles 2011から作成

(注) 1 MFNは最恵国待遇税率。

2 タリフライン(関税分類上の細目品目)を集計したもの。

についてみていく。

a 米

ASEAN+3の米輸出をみると（第6表）、世界の米輸出ランキング1位のタイと同2位のベトナムの輸出が突出して多い。

中国は2010年で約62万トン輸出しているが、2000年から05年にかけて67万トン輸出を増加させた後、05年から10年にかけては5万トン減少している^(注10)。10年時点でベトナムから110万トン輸入するなど、輸出は拡大傾向にあるとはいえない。

この背景としては、日本と韓国の米輸入はミニマム・アクセス米の輸入がほとんどであること、中国では米の需要が増大しており、農地・水の制約もあって積極的に米輸出を伸張する状況にないことがあげられる。

ただし、仮に日本や韓国のような高所得国が米の関税を撤廃したとすれば、世界市場でもっとも有利に販売できるこれらの国

に向けて、国内生産のシフトが起こる可能性が高いとみる必要がある。

b 野菜

野菜の場合は、様相が異なる（第7表）。

中国は圧倒的な輸出力を誇っており、日本、韓国、ASEAN、さらにはそれ以外の地域にも輸出している。

ASEANでは、タイの野菜輸出の規模が大きく、その多くは中国向けである。ASEAN全体で見ても、その輸出の大宗は中国向けとなっている。

05年から10年にかけてのASEAN+3域内の動きをみると、日本と韓国の中国からの輸入、ASEANと中国の間での輸出入が大きく増加している（第8表）。

c 果実

果実では、中国とともにASEANの輸出規模が大きい（第9表）。

中国から日本・韓国への輸出は小規模で、

第6表 ASEAN+3の貿易(2010年)

(米)

(単位 千トン)

		輸入国・地域							世界計
		日本	中国	韓国	日中韓計	ASEAN	ASEAN+3計	その他	
輸 出 国 ・ 地 域	日本	—	0	0	0	1	1	37	38
	中国	47	—	182	229	13	242	377	619
	韓国	0	0	—	0	0	0	4	4
	日中韓計	47	0	182	229	14	243	418	661
	タイ	284	292	58	634	1,038	1,672	7,268	8,940
	ベトナム	0	1,101	5	1,106	3,276	4,382	3,719	8,101
	その他	0	10	0	10	55	65	67	132
	ASEAN計	284	1,403	63	1,750	4,369	6,119	11,054	17,173
	ASEAN+3	331	1,403	245	1,979	4,383	6,362	11,472	17,834

資料 Global Trade Atlas から作成

(注) 輸出データを基本に集計。ただし、ブルネイ、ラオス、ミャンマーのデータはないので、相手国の輸入データを使用。その場合、輸入金額に0.9を乗じて、CIF価格をFOB価格に補正した。また、これら3か国同士の貿易および、これら3か国とASEAN+3以外の国・地域との貿易は含まない。以下同様。

ASEANおよびASEAN+3以外の地域へ多く輸出されている。一方ASEANの果実輸出は、日本、中国、ASEAN域内、ASEAN+

3と広範囲な地域に行われている。この違いの背景には、中国の果実は温带果実が中心であり、ASEANの果実は熱帯果実と温带

第7表 ASEAN+3の貿易(2010年)

(野菜)

(単位 百万ドル)

		輸入国・地域							
		日本	中国	韓国	日中韓計	ASEAN	ASEAN+3計	その他	世界計
輸出国・地域	日本	—	0	0	0	5	5	30	35
	中国	1,191	—	547	1,738	2,272	4,010	3,467	7,477
	韓国	80	7	—	87	4	91	40	131
	日中韓計	1,271	7	548	1,826	2,281	4,107	3,536	7,643
	タイ	102	802	0	904	43	947	123	1,070
	ベトナム	13	200	13	226	35	261	35	296
	その他	39	84	13	136	299	435	44	479
	ASEAN計	154	1,086	26	1,266	377	1,643	202	1,845
	ASEAN+3	1,425	1,093	574	3,092	2,658	5,750	3,738	9,488

資料 第6表と同じ

第8表 ASEAN+3の貿易(2010-2005年増減)

(野菜)

(単位 百万ドル)

		輸入国・地域							
		日本	中国	韓国	日中韓計	ASEAN	ASEAN+3計	その他	世界計
輸出国・地域	日本	—	△3	0	△3	5	2	9	11
	中国	175	—	331	506	1,801	2,307	2,118	4,425
	韓国	△11	6	—	△5	4	△1	31	30
	日中韓計	164	3	332	499	1,810	2,309	2,157	4,466
	タイ	13	506	0	519	27	546	9	555
	ベトナム	△8	159	△4	147	24	171	7	178
	その他	6	61	5	72	114	186	15	201
	ASEAN計	11	726	1	738	165	903	31	934
	ASEAN+3	175	729	333	1,237	1,975	3,212	2,188	5,400

資料 第6表と同じ

第9表 ASEAN+3の貿易(2010年)

(果実)

(単位 百万ドル)

		輸入国・地域							
		日本	中国	韓国	日中韓計	ASEAN	ASEAN+3計	その他	世界計
輸出国・地域	日本	—	10	0	10	5	15	92	107
	中国	164	—	33	197	1,194	1,391	1,289	2,680
	韓国	15	17	—	32	25	57	88	145
	日中韓計	179	27	33	239	1,224	1,463	1,469	2,932
	タイ	18	205	5	228	117	345	230	575
	ベトナム	9	303	3	315	77	392	918	1,310
	その他	211	96	39	346	211	557	567	1,124
	ASEAN計	238	604	47	889	405	1,294	1,715	3,009
	ASEAN+3	417	631	80	1,128	1,629	2,757	3,184	5,941

資料 第6表と同じ

果実の双方があることがある。

中国の果実は品質の問題と植物検疫上の制限から日本等への輸出には限界があり、一方、ASEANの熱帯果実は、日本・中国をはじめ世界市場への輸出が盛んである。ASEANからの果実輸出は、単一国としてはベトナムの規模が大きい。

05年から10年にかけての変化をみると、中国からASEANへの輸出（+845百万ドル）、ASEANから中国への輸出（+284百万ドル）、中国およびASEANからASEAN+3域外への輸出が増加している。

d 加工食品

加工食品（飲料を含む）の輸出は、日本・韓国とも約25億ドルと、かなりの規模になっている（2010年、第10表）。しかしASEAN+3全体でみると、中国およびタイの輸出が大きい。

日本の輸出先はASEAN+3域外が多く、韓国の輸出先は日本およびASEAN+3域外が多い。

中国の輸出の3割近くを日本向けが占め、ASEAN向けが1割弱で、ASEAN+3域外にも大量に輸出が行われている。

ASEANの輸出は、タイがその半分弱を占めており、日本への輸出が多い。その他、ASEAN域内やASEAN+3域外への輸出も大きな規模になっている。

05年から10年にかけては、中国からASEAN（+908百万ドル）およびASEAN+3域外（+4,674百万ドル）への輸出、ASEANから各地域全般への輸出の伸びが堅調であった。

（注10）Global Trade Atlasデータによる。以下、とくに断りのないかぎり同じ。

(3) 中国の農産物貿易動態

a ACFTAと農産物貿易

以上、ASEAN+3地域の農産物貿易についてみてきた。ここでは、品目によって様相は異なるが、中国およびタイ・ベトナムを中心とするASEANの輸出が大きな規模になっており、また、近年急速に拡大してきていることがみてとれる。

第10表 ASEAN+3の貿易(2010年)

(加工食品)

(単位 百万ドル)

		輸入国・地域							世界計
		日本	中国	韓国	日中韓計	ASEAN	ASEAN+3計	その他	
輸出 国・ 地域	日本	—	165	196	361	233	594	1,897	2,491
	中国	4,414	—	889	5,303	1,595	6,898	9,503	16,401
	韓国	812	384	—	1,196	268	1,464	1,010	2,474
	日中韓計	5,226	549	1,085	6,860	2,096	8,956	12,410	21,366
	タイ	2,169	63	197	2,429	3,019	5,448	7,484	12,932
	ベトナム	275	103	99	477	209	686	1,048	1,734
	その他	931	916	211	2,058	5,172	7,230	5,752	12,982
	ASEAN計	3,375	1,082	507	4,964	8,400	13,364	14,284	27,648
	ASEAN+3	8,601	1,631	1,592	11,824	10,496	22,320	26,694	49,014

資料 第6表と同じ

(注) HS16からHS22の品目の合計である。

その背景としては、一般的には、これら地域の経済発展により農産物への需要が高まってきていることがあげられようが、さらに、中国とASEANの間で発効している^(注11)FTAの影響もあると考えられる。

中国とASEANのFTA（以下「ACFTA」という）は物品貿易協定が05年7月に発効した。物品貿易についてはセンシティブ品目・高度センシティブ品目が設けられるが、その他のノーマルトラック品目は、先行加盟6か国は10年までに関税撤廃を完了、残りの4か国は2015年までに関税を撤廃する。また、アーリーハーベスト（先行引下げ）措置として、04年1月に農産品（HS01～HS08）の関税引下げを開始し、先行加盟6か国は06年まで、残りの4か国は10年までに関税を撤廃した。

このような動向を踏まえ、以下では2000年以降の中国のASEANおよび日本・韓国との品目別貿易推移をみていく。

b 野菜

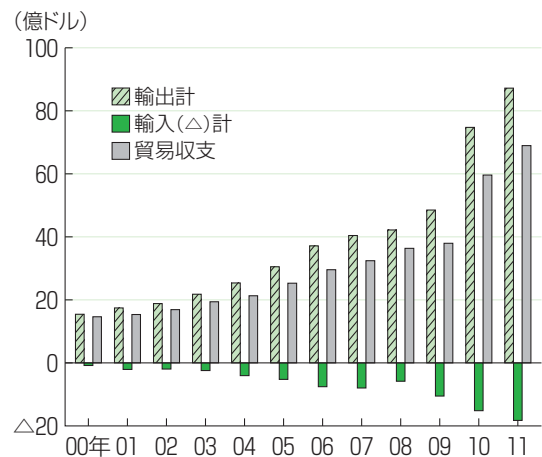
中国の野菜貿易は、2000年から11年までの11年間で、輸出は5.6倍、輸入は22.2倍に拡大し、野菜の貿易収支の黒字は4.7倍になった（第4図）。この動きは、2000年代後半に入って急激に加速している。

これを国別にみると（第5図）、最大の輸出先日本に対する黒字が大きく増加している。また、2000年代前半には貿易収支の大きなプラス・マイナスがなかった韓国、インドネシア、マレーシアなどに対しても、大幅な輸出超過が定着するようになった。

タイに対しては輸入超過幅が拡大しているが、これはキャッサバの輸入が急増しているためであり、キャッサバを除くとタイに対する野菜の貿易収支は韓国等と同じ規模の黒字に拡大している。

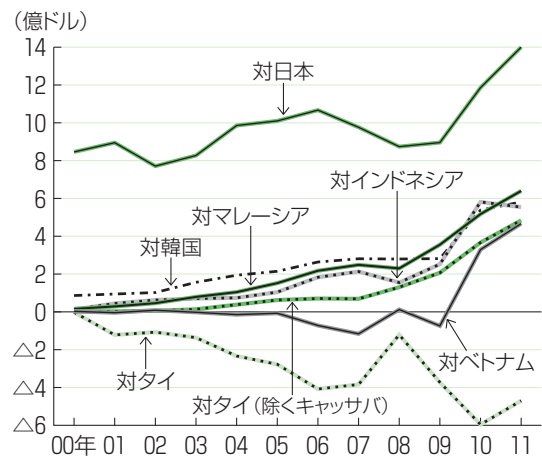
中国では工業原料、飼料原料、バイオ燃料の原料としても使われるキャッサバの輸入が急増しており、11年には14億ドルに達した。その輸入先はほとんどがタイ、ベトナムなどASEAN諸国である。

第4図 中国の野菜貿易



資料 第6表に同じ

第5図 中国の野菜貿易収支(国別)



資料 第6表に同じ

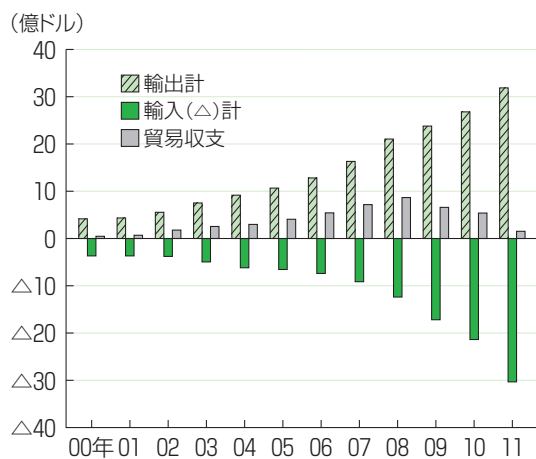
c 果実

中国の果実貿易は、野菜とは異なる動きをしている（第6、7図）。

2000年代後半に貿易の拡大が加速しているのは野菜と同様であるが、輸出とともに輸入も増加し、果実の貿易収支の黒字は、2000年代後半に入り一時拡大したものの、最近では黒字幅は極めて小さくなっている。

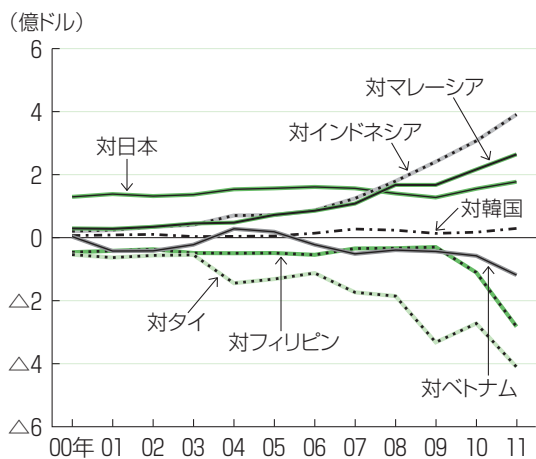
国別には、日本に対する黒字は安定して続いているが、マレーシア、インドネシアに対する黒字が大きく拡大しており、一

第6図 中国の果実貿易



資料 第6表に同じ

第7図 中国の果実貿易収支(国別)



資料 第6表に同じ

方、フィリピン、タイ、ベトナムとの間では、赤字が急速に拡大した。このような動きの背景には、経済成長に伴う熱帯果実への需要の増加と、ACFTAの影響が出ているものとみられる。

d 加工食品

中国の加工食品貿易は、輸出の伸びが旺盛で、近年は輸入も増加しているものの、貿易収支の黒字が大きくなっている（第8図）。

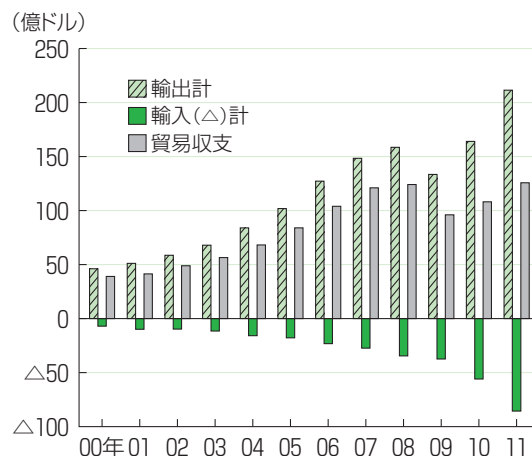
国別には、日本に対する黒字が大きく、全体の黒字の約半分を占める（第9図）。日本に対する黒字は、冷凍餃子事件の影響で08年から09年にかけて減少したが、10年以降再び拡大している。

e 中国と油糧種子輸入

中国では所得の向上に伴い、食用油などの油脂類への需要が飛躍的に高まり、油糧種子の輸入が増加している。

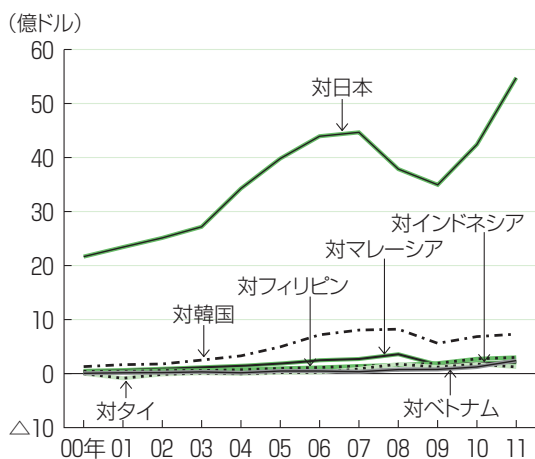
大豆の輸入については「2-（1）日中韓

第8図 中国の加工食品貿易



資料 第6表に同じ
(注) HS16-22の合計である。

第9図 中国の加工食品貿易収支(国別)



資料 第6表に同じ
 (注) 第8図に同じ。

「三国農業の概観」で述べたとおりであるが、油ヤシから作られるパームオイルの輸入も大きく増加している。2000年の輸入は146万トン（482百万ドル）であったが、10年には583万トン（4,840百万ドル）となり、これらのほとんどはインドネシアとマレーシアから輸入される。

パームオイルへの需要は世界的に増加しており、これら産地の農業や森林の姿を変えてきている。

(注11) ASEAN—中国包括的経済協力枠組み協定

4 日中韓FTAの課題

以上、極めて概括的ではあるが、日中韓三国の農業と、ASEANとの関連でみた農産物貿易の動向についてみてきた。

日中韓三国を中心とした東アジアの農産物貿易は、とくに2000年代後半に入ってから極めてダイナミックな変化を遂げてきている。その背景にはいくつかのことが考え

られる。経済発展に伴う需要増加によって中国の輸入が増加したこと、日本および韓国に向けての中国の輸出型農業の発展、さらには、中国とASEANとのACFTAによって2000年代半ばから農産品の関税引下げが進んだことなどが複合して、これらの動きを生みだしている。

このなかで日中韓FTAを検討する場合、農業部門では、中国の規模が格段に大きく、競争力があることに十分に留意する必要がある。前掲第2表でみたとおり、中国の農業は世界の生産・消費に占める割合が高く、国内事情のわずかな変動でも国際貿易に大きな影響を及ぼすことがある。これは生鮮農産品に限らず、ダイナミックに成長している加工食品においても同様である。たとえば韓国ではすでに、特産品であるキムチの輸出を、中国からのキムチ輸入が上回るようになっている。

特定の部門・品目に致命的な打撃が及ばないように、慎重に検討することが必要である。

他方、日中韓三国の農業が抱える課題については、共通点も多く、これらの点で相互に協力することを、協定内容の柱の一つとして盛り込むことが望ましい。

日中韓三国農業の相違点としては、以下の点があげられる。

①中国は国土が広く人口も多いことから、農地面積規模が極めて大きく、個別品目ごとにみても中国の生産規模は日本および韓国と比べて格段に大きい。

②中国の農産物生産コスト・農産物価格

は日本・韓国より格段に低い。

③中国は農産物の大生産地かつ大消費地であり、穀物の自給確保に努めている一方で、日本と韓国の食料自給率は極めて低くなっている。

一方、共通する問題点・課題も、以下のとおり少なくない。

①各国とも農業経営の規模は小さく、家族経営が中心である。

②日本と韓国では農業人口の高齢化が進んでおり、中国においても今後急速な進展が見込まれ、持続可能な農業経営への再編成が求められる。

③現在のところ中国と日本・韓国の食料自給率の水準は異なるが、将来においては中国でも、人口増加と生活水準の向上により農産物需要が増加する一方で、農地・水等の資源制約は強まることが予想され、食料自給の確保は三国共通の課題となる。

④都市化の進展に伴い、日本と韓国では農村から都市への大規模な人口移動が生じたが、中国においても農村から都市への人口移動や農業部門から非農業部門への労働力の移転が進んでおり、いかにして都市と農村を持続可能な形で整備していくかは、三国に共通する重要な課題である。

このような課題はまた、ASEANを含むアジア規模で共通する点が少ない。すでにAPTERR^(注12)の枠組みができていますが、このような協力を日中韓三国が中心となって

進めていくことが重要である。そのことを通して、日中韓FTAはアジアにおける経済連携の核としての役割を果たすことが可能になろう。

尖閣・竹島問題で緊張が走る日中韓の関係をどう解きほぐし、未来志向の関係として深めていくのか、そのための一つの取組みとして、日中韓FTAへの共同作業がありうるのではないか。共同研究会報告書が謳ったウィン・ウインの関係に向けての取組みが前に進むことを期待したい。

(注12) ASEAN Plus Three Emergency Rice Reserve : ASEAN+3における緊急事態のための米の備蓄制度に関する協定

<参考文献>

- ・石田信隆 (2010) 「TPPと戦略的経済連携―「開国」幻想と決別し整合性ある貿易政策へ―」農林金融12月号
- ・石田信隆 (2011a) 『TPPを考える 「開国」は日本農業と地域社会を壊滅させる』家の光協会
- ・石田信隆 (2011b) 「TPPと農産物貿易政策」農林金融9月号
- ・石田信隆 (2012) 『見えてきたTPPの正体 迫りくる脅威とこれからの日本の選択』家の光協会
- ・石田信隆 (2004) 「韓国農業の現状と日韓FTA」農林金融7月号
- ・陳錫文氏講演録 (2012) 「中国農村政策と長期経済展望」農林中金総合研究所ホームページ
- ・「日中韓FTA産官学共同研究報告書」2011年12月16日
- ・日本貿易振興機構 (2012a) 「ASEAN自由貿易協定 (AFTA) の物品貿易に関する協定 (ATIGA) (AFTA-ATIGA)」JETROビジネス情報サービス課
- ・日本貿易振興機構 (2012b) 「世界と日本のFTA一覧」
(http://www.jetro.go.jp/jfile/report/07001093/fta_ichiran_2012.pdf)

(いしだ のぶたか)